

KIYO
FINANCIAL GROUP



紀陽銀行

ミニ・ディスクロージャー誌

平成20年9月中間期
営業のご報告

株式会社紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目 次

- 1 ごあいさつ
- 2 紀陽銀行 中期経営計画
「ハート&ブレイン・アクションプラン」について
- 4 決算ハイライト
- 10 地域の皆さまとともに
- 16 地域・社会貢献活動への取り組み
- 17 ネットワーク
- 18 財務諸表
- 21 株式情報

株式会社 紀陽ホールディングス

設 立 日 平成18年2月1日
所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金 583億50百万円
事 業 の 内 容 銀行等子会社の経営管理、ならびにそれらに附帯する業務
上場証券取引所 東証・大証一部

株式会社 紀陽銀行

設 立 日 明治28年5月2日
所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金 800億96百万円
店 舗 数 105店（和歌山県67ヵ店、大阪府35ヵ店）
（奈良県2ヵ店、東京都1ヵ店）
従 業 員 数 2,127名（出向者を除く）

※平成20年9月30日現在

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。





取締役社長

片山博臣

皆さまには平素より紀陽銀行をはじめ紀陽フィナンシャルグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度「平成20年9月中間期 ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。平成20年9月中間期決算の概要や中期経営計画の進捗状況、また最近の取り組みなどをまとめておりますので、ご一読いただければ幸いに存じます。

平成20年下期は平成18年10月にスタートした第1次中期経営計画「ハート&ブレイン・アクションプラン」の最終期であります。平成21年3月の最終目標の実現に向け、「お客さまに選ばれ続ける銀行」となるためにも、これまで皆さまに頂いてご支援とご愛顧にお応えするべく、「経営基盤の強化」「地域経済への貢献」「多様かつ高度な総合金融サービスのご提供」を基本姿勢として、より一層の努力をしております。

今、世界経済は金融市場の混乱や信用不安の広がりにより、世界中の株式相場が下落するなど、これまで経験のない事態に見舞われております。日本においても株価は急落し、景気の悪化による大型倒産も不動産業界を中心に相次いで発生しております。

当社の今9月期業績につきましても、これらの影響により、グループの中核である紀陽銀行において保有有価証券の一部の損失計上を余儀なくされ、当初予想を下回る結果となりました。今後は早急に有価証券ポートフォリオを見直し、同時にリスク管理をより一層徹底してまいります。

幸い、銀行の本業であります貸出金につきましては、皆さまのおかげを持ちまして順調に推移しており、平成21年4月から始まる第2次中期経営計画を推進するにあたり、大変心強く感じております。

皆さまからの信頼を裏切ることのないように、グループ全体の法令等遵守体制の更なる強化を図るとともに、地域社会に生きる企業として、「地域の発展なくして当社の発展なし」の考えの下、一層の地域経済の活性化に貢献してまいります。

皆さまには、引き続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

紀陽銀行 中期経営計画「ハート&ブレイン・アクションプラン」について

平成21年3月期の目標達成にむけ、第1次中期経営計画「ハート&ブレイン・アクションプラン」では、「お客さまから選ばれ続ける」銀行を目指し、グループ企業の総力を結集し、お客さまの多様なニーズにお応えする総合的な金融サービスのご提供に努めております。

基本姿勢

多様かつ高度な
総合金融サービスのご提供

地域経済への貢献

経営基盤の強化

計画のステップアップと取組

第3ステップ

平成21年3月期

- 更なる飛躍に向けた体制整備の完了
(コア業務純益230億円の安定確保)
(新たな投資効果の実現)

第2ステップ

平成20年3月期

- 「攻めの経営」への転換
営業体制の再構築による営業力強化と
経費削減効果の再投資

●営業人員 235名増強 ●営業拠点 7カ所新設
(平成20年4月1日現在)

第1ステップ

平成19年3月期

- 合併による徹底した効率化と経費削減
効果の実現

●経費削減計画に対して10億円の削減

KIYO FINANCIAL GROUP

紀陽フィナンシャルグループ

株式会社 紀陽ホールディングス
金融持株会社

株式会社 紀陽銀行

銀行業

紀陽ビジネスサービス株式会社

事務代行等

阪和信用保証株式会社

信用保証業務

紀陽リース・キャピタル株式会社

リース業務・株式公開支援・コンサルティング

紀陽ビジネスファイナンス株式会社

融資業務

株式会社紀陽カード

クレジットカード業務・JCB/VISA

株式会社紀陽カードディーシー

クレジットカード業務・DC

和歌山銀カード株式会社

クレジットカード業務・UFJニコス

紀陽情報システム株式会社

ソフトウェア開発業務等

*平成20年9月末現在

中期経営計画の進捗状況

計画の最終年度を迎え、大きな経営環境の変化に直面しておりますが、地域のお客さまから確固たる信頼を頂戴し、選ばれ続ける銀行となるために、営業拠点や営業人員を増強し、よりご満足いただけるサービスや商品のご提供に取り組んでおります。

これらの取り組みにより、中期経営計画の平成20年9月末までの進捗状況は以下のとおりであります。

紀陽銀行単体 単位:億円

目標項目		平成19年9月期 実績
規 模	預金残高(譲渡性預金含む)(末残)	31,577
	貸出金残高(末残)	21,989
	うちローン残高	7,074
	預かり資産残高(末残)	3,891
	うち投資信託残高	2,041
収益性	コア業務純益	112
	コア業務純益ROA(コア業務純益/総資産)	0.66%
効率性	OHR(経費/業務粗利益)	62.18%
健全性	不良債権比率	5.31%

平成20年9月期	
実績	前年比
32,086	509
22,980	991
7,690	616
4,018	127
1,605	△436
113	1
0.66%	0%
74.31%	12.13%
4.76%	△0.55%

平成21年3月期 計画	
3兆3,000億円以上	
2兆2,000億円以上	
7,800億円以上	
5,400億円以上	
2,600億円以上	
230億円以上(年間)	
0.68%以上	
60%未満	
4%台	

紀陽ホールディングス連結 単位:億円

目標項目		平成19年9月期 実績
収益性	中間純利益	74
健全性	自己資本比率	11.44%
	TierI比率	8.51%
	繰延税金資産対TierI比率	21.4%

平成20年9月期	
実績	前年比
24	△50
9.38%	△2.06%
6.58%	△1.93%
31.9%	10.5%

平成21年3月期 計画	
100億円以上(年間)	
11%以上	
8%以上	
10%台	

用語解説

コア業務純益とは

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」です。さらに、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」となります。銀行の本来業務での収益を表す指標です。

OHRとは

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

自己資本比率・TierI比率とは

自己資本比率は、信用リスクアセット(総資産のうち貸倒の可能性がある資産)やオペレーショナル・リスク相当額(事務ミスなどから生じる損失に対して備えるべき額など)に対する資本金などの自己資本の割合を示します。

TierIは、資本金や利益剰余金など自己資本の中核を占めるもので、リスクアセットに対する割合は、健全性を示す指標のひとつです。

繰延税金資産とは

企業会計上の利益と課税所得が一致しない場合に生じるもので、企業会計上、将来負担すべき税負担を当期に前払いしたと考え資産計上するものです。

●紀陽ホールディングス【連結】

中間純利益は前年同期比50億円減少し、24億円となりました。

平成20年9月中間期における紀陽ホールディングス連結の業績については、グループの中心である紀陽銀行の貸出金などの本業部分が順調に推移したものの、有価証券関係損失等により、中間純利益が24億円となりました。

●紀陽銀行【単体】

	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
資金利益	258	265	7
役務取引等利益	38	35	△ 3
その他業務利益	△ 2	△ 54	△ 52
業務粗利益	295	247	△ 48
経費(△)	183	183	0
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 21	—	21
業務純益	132	63	△ 69
コア業務純益	112	113	1
臨時損益	△ 55	△ 61	△ 6
うち不良債権処理額(△)	47	43	△ 4
経常利益	77	2	△ 75
特別損益	△ 46	18	64
うち償却債権取立益	17	7	△ 10
うち貸倒引当金戻入益	—	15	15
中間純利益	45	31	△ 14

単位:億円

業務粗利益・コア業務純益

これまで同様地域に密着した営業に取り組み、営業体制の強化、営業人員の増強により資金利益が増加しました。

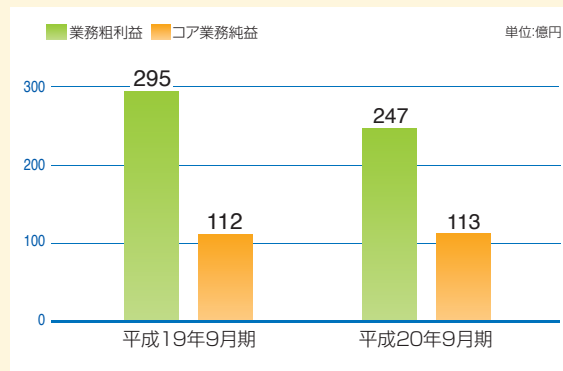
しかしながら、債券関係損失等により業務粗利益は前年同期比48億円減少し、247億円となりました。

また、コア業務純益は前年同期比1億円増加し、113億円となりました。



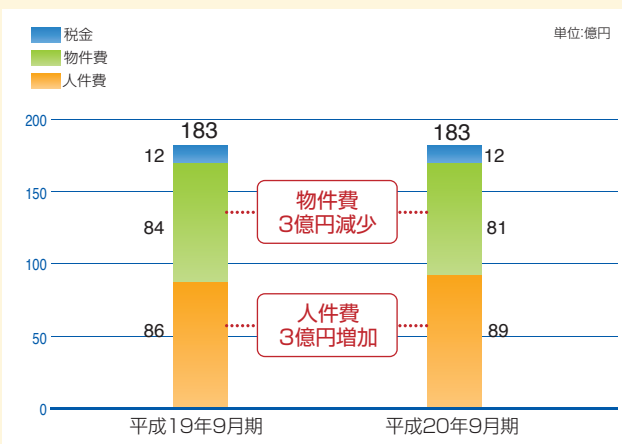
業務粗利益とは

預金・貸出金業務や有価証券運用などによる利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計。



経費

業務の見直し等経費削減に努めた結果、物件費は減少したものの、初任給の引き上げに伴う給与体系の見直しにより人件費が増加し、経費は前年同期比横這いとなりました。



与信コスト

この中間期において、与信コスト総額は前年同期比11億円増加の21億円となりましたが、これは企業再生におけるコストを10億円以上計上したためです。

地域経済の景況感是不透明感を増してきておりますが、これまでの厳格な引当により与信コストの発生は限定的なものとなっております。

中間純利益

平成20年9月中間期において、本業部分の業績は概ね順調に推移したものの、有価証券関係損失が発生した結果、中間純利益は前年同期比14億円減少し、31億円となりました。

業績予想

当社グループの中核となる紀陽銀行においては、引き続き営業部門の強化に努め、貸出金の増強に積極的に取り組んでいます。しかしながら、政策金利の変更等により資金運用収益は増加傾向が鈍化し、また役務収益についても預かり資産の販売環境が悪化し、手数料収入は減少するものと考えております。さらに、金融市場の混乱が続いており、有価証券関係損失が増加すると予想されます。以上により、平成21年3月期の通期連結業績予想は、当期純利益43億円を見込んでおります。

預金等および預かり資産の状況

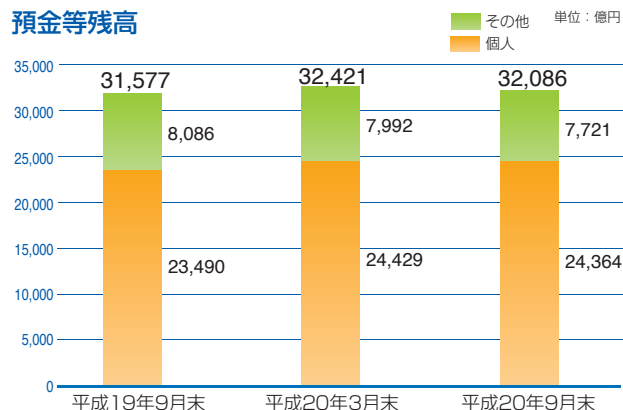
お客さまの多様なニーズにお応えするため、営業人員の増加や個人のお客さま専用店舗の設置をすすめてまいりましたが、先行きの不透明感が強まる中、投資信託販売が伸び悩んだものの、個人年金保険等の販売は順調に推移いたしました。

預金等

平成20年9月末の預金等残高は、前年同期比509億円増加し、3兆2,086億円となりました。

うち、個人預金残高は、前年同期比874億円増加し、2兆4,364億円となりました。

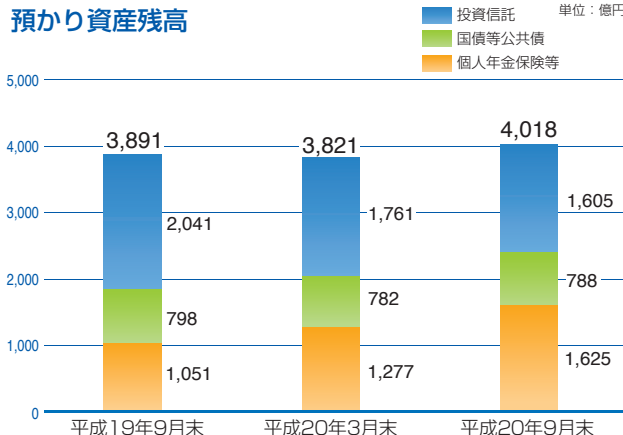
預金等残高



預かり資産

金融市場の混乱により、投資信託の販売については低迷したものの、お客さまの資産運用ニーズの多様化により、個人年金保険の販売が好調でありましたことから、預かり資産残高は、前年同期比127億円増加し、4,018億円となりました。

預かり資産残高

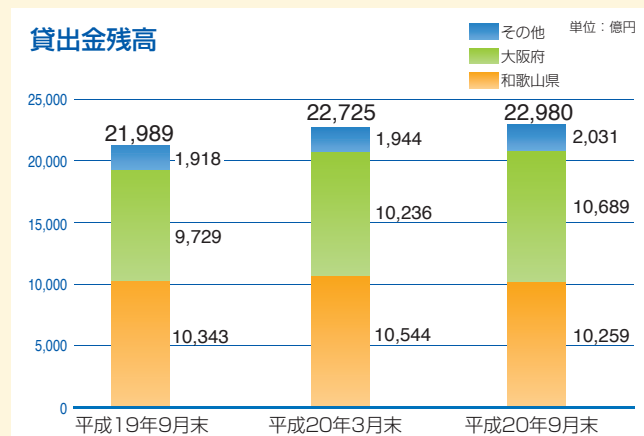


※個人年金保険等は販売累計額

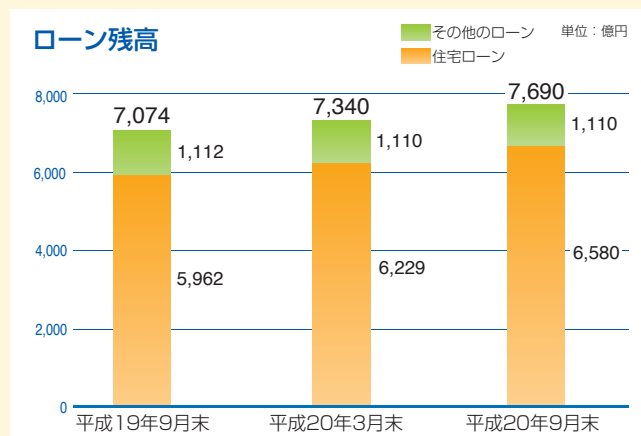
貸出金の状況

中小企業などへの事業性貸出金の増加に向け、より地域に密着した営業活動をおこない、営業体制の強化や営業人員の増強、事業性取引特化型店舗の設置をすすめてきた結果、貸出金残高は前年同期比991億円増加しました。また、住宅ローンをはじめ、個人のお客さま向けのローンの取り扱いも積極的におこないました。

貸出金残高



ローン残高

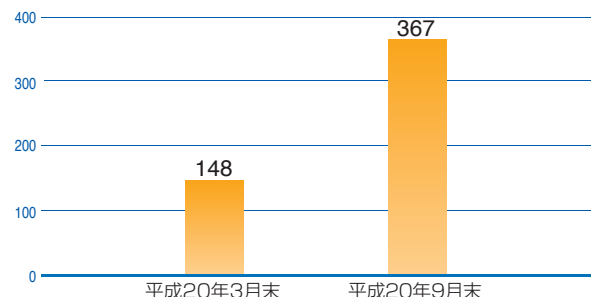


有価証券の状況

米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱により、保有している国内株式、外国証券等で含み損が拡大しました。

その他有価証券(時価のあるもの)の含み損

単位：億円



自己資本比率

平成20年9月末の紀陽ホールディングス連結の自己資本額は、その他有価証券の評価損が拡大したことから前期末比146億円減少し、1,638億円となりました。

また、中小企業向けの貸出金増強に取り組んだ結果、リスクアセットは前期末比703億円増加しました。

この結果、紀陽ホールディングス連結自己資本比率(第二基準)は、前期末比1.27%低下の9.38%となりました。

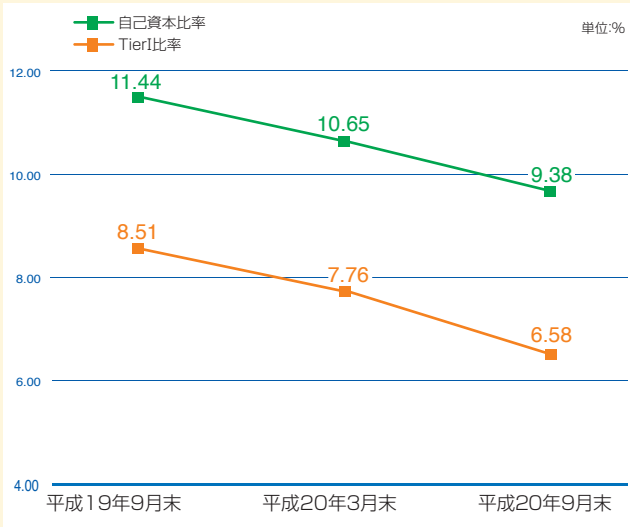
なお、紀陽銀行単体の自己資本比率(国内基準)も、前期末比1.27%低下の8.81%となりました。

※第二基準とは、海外営業拠点を持たない銀行持株会社の基準です。国内基準とは、海外営業拠点を有しない銀行の基準です。

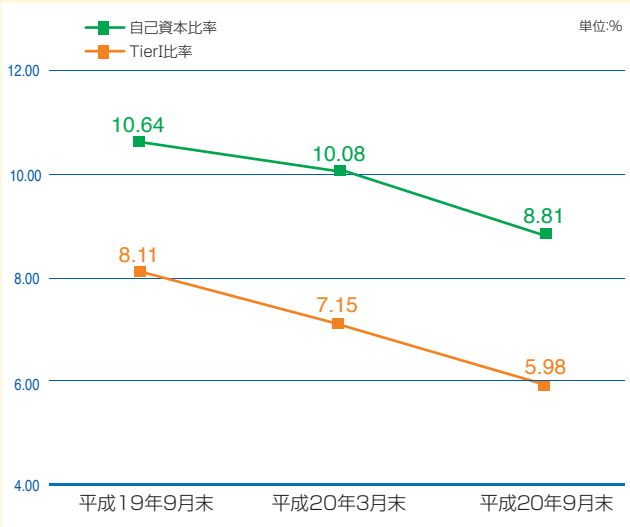
	自己資本比率	自己資本額			リスクアセット
			TierI	TierII	
紀陽ホールディングス 連結	9.38% (△1.27%)	1,638億円 (△146億円)	1,148億円 (△150億円)	489億円 (+4億円)	17,451億円 (+703億円)
紀陽銀行 単体	8.81% (△1.27%)	1,530億円 (△148億円)	1,039億円 (△152億円)	491億円 (+4億円)	17,373億円 (+718億円)

※()内は平成20年3月末対比

紀陽ホールディングス連結



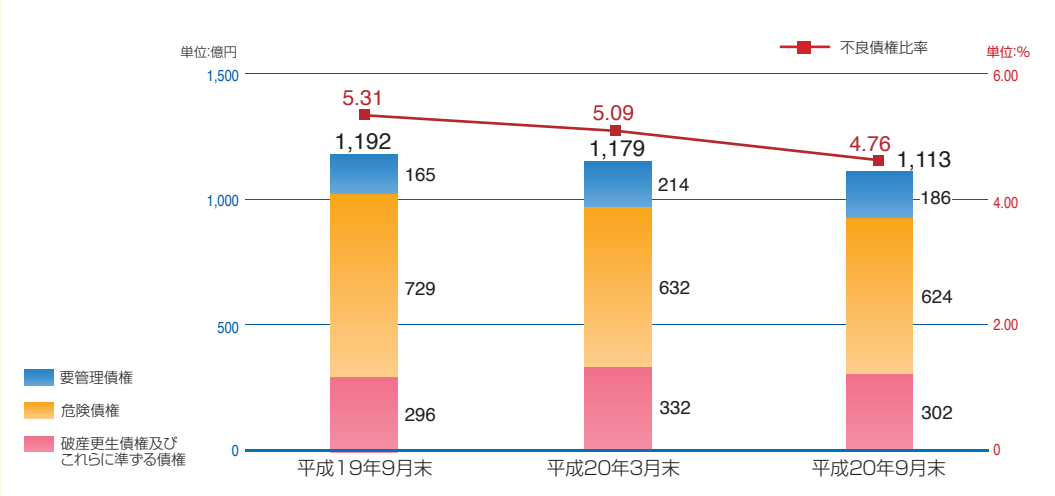
紀陽銀行単体



不良債権（金融再生法開示債権）

第1次中期経営計画の最終年度である平成21年3月期までに不良債権比率を4%台にすることを目標に、事業の再生支援、経営改善支援による債務者区分のランクアップ、不良債権の最終処理などにより不良債権額削減に努めてまいりました。

この結果、平成20年9月末の不良債権残高は前期末比66億円減少し、1,113億円となりました。また、不良債権比率は前期末比0.33%低下し、4.76%となり目標とした4%台に到達いたしました。



不良債権の保全状況

平成20年9月末の不良債権総額1,113億円のうち90.9%は担保や引当金などで保全されております。

	債権額※1	保全額			保全率
			担保・保証等	引当額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権※2	302	302	284	17	100.0%
危険債権※3	624	588	418	169	94.1%
要管理債権※4	186	122	59	62	65.7%
合計	1,113	1,013	763	249	90.9%

※1）貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、仮払金等の合計

※2）破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

※3）債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権

※4）3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

地域の皆さまとともに ～預金、貸出金の状況～

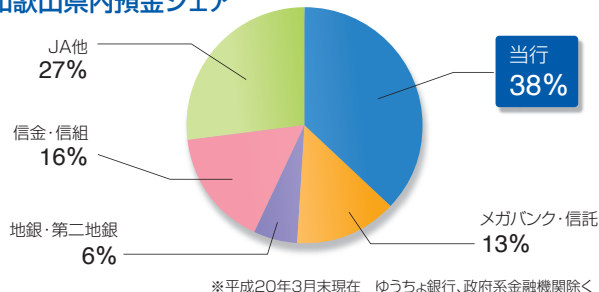
預金・貸出金の和歌山県内シェア

紀陽銀行は和歌山県下に67店舗、大阪府下に35店舗を有し、両府県を主要な営業基盤としています。また、両府県に隣接する奈良県にも2店舗を出店しております。

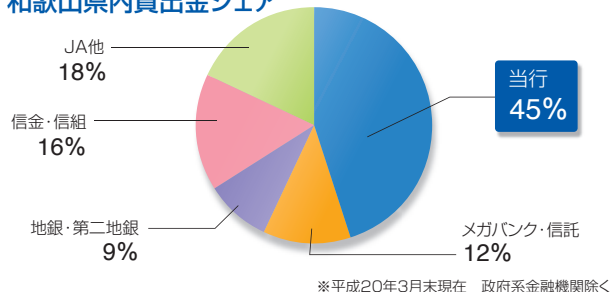
特に和歌山県では預金、貸出金ともにトップシェアをいただいております、地域のリーディングバンクとして地域の発展に向けて果たすべき役割は非常に重要なものであると認識しております。

また、大阪府においても預金・貸出金とも順調に増加しており、今後当行の地域の皆さまに対する役割は増えていくものと考えております。

和歌山県内預金シェア



和歌山県内貸出金シェア



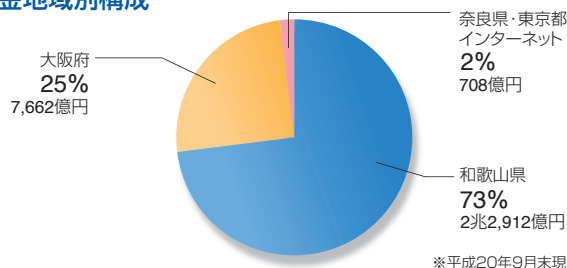
預金・貸出金の地域別構成

地域の皆さまのニーズにお応えし、貯蓄や資産運用の商品ラインアップを充実させるとともに、企業や個人事業主の皆さまの資金需要に対し、地域の円滑な資金のご提供に努めております。

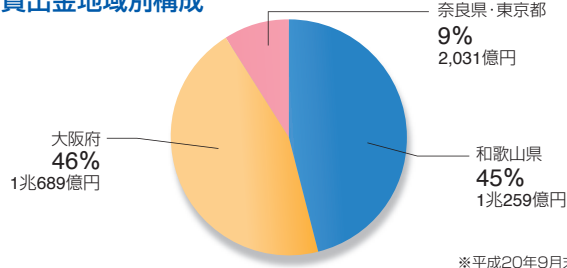
平成20年9月末の総預金残高(譲渡性預金を除く)3兆1,284億円のうち、98%の3兆575億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗での貸出金残高は2兆948億円となっており、総貸出金残高の91%を占めております。

預金地域別構成



貸出金地域別構成



中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況

お客さまとの接点強化に向けた営業人員、営業拠点の増強に取り組むなかで、中小企業等貸出金残高は、引き続き増加いたしました。

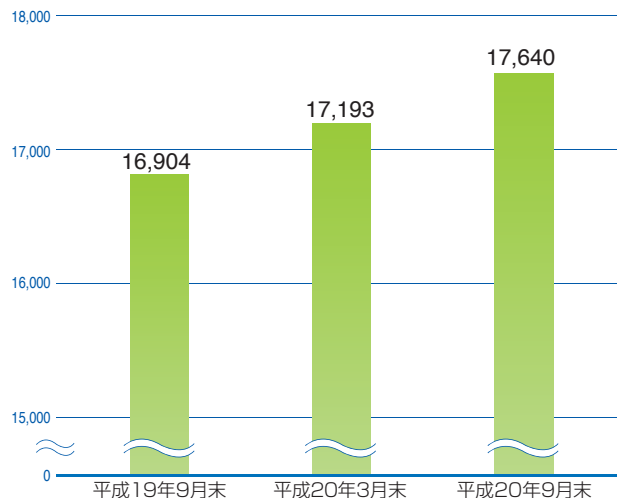
平成20年9月末の中小企業等貸出金残高は、前年同月末比736億円増加し、1兆7,640億円となりました。

※中小企業等貸出金とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業および飲食店は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業およびサービス業は100人、小売業および飲食店は50人)以下の会社および個人への貸出金

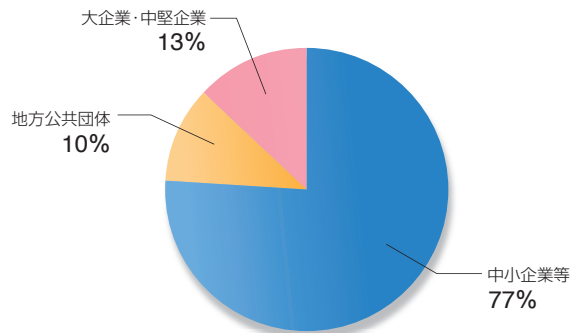
貸出金2兆2,980億円のうち、77%にあたる1兆7,640億円を地元の中小企業、個人のお客さまにご利用いただいております。

中小企業等貸出金の残高推移

単位:億円



中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



※平成20年9月末現在

不正引出被害を防止するため、生体認証ICカードを発行。

偽造・盗難キャッシュカードによる不正引き出し被害を防止するため、平成19年3月より「指静脈」方式による「生体認証ICキャッシュカード」の取扱いを開始しております。



ATMでご出金される場合などに、一人ひとり異なる「指静脈」パターンでご本人を確認することで、より厳格な本人認証が可能となります。



家計に関するご相談にお応えする「紀陽 お城の前の相談室」を設けました。

和歌山市役所東隣の紀陽和歌山中央ビル4Fにオープンいたしました「紀陽 お城の前の相談室」は、家計に関することについてご相談いただけます。「資産運用はどうしたらいいの?」、「年金はどうなるの?」、「相続対策はどうしたらいいの?」など、日常の皆さまの疑問にお答えします。

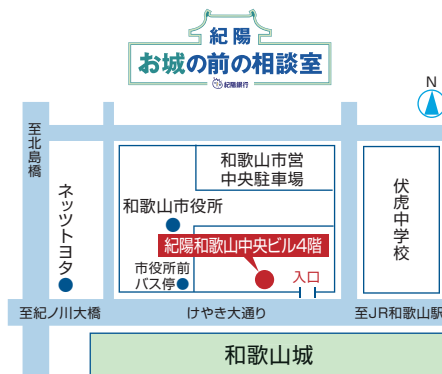
お仕事帰りや休日にゆっくりご相談いただけます。

■平日:午前11時～午後7時

■土曜日・日曜日:午前11時～午後5時

祝日及び1月1日～1月3日、5月3日～5月5日、12月31日を除きます。

祝日が日曜日の場合は、振替休日の方を休業とさせていただきます。



紀陽ハートフルプラザ

資産運用に関して、納得のいくご相談をしていただくため、個人のお客さま専用の店舗として設置しております。現在、県内では和歌山市、大阪府下の泉大津市に1店舗ずつ出店しており、さらに11月11日堺市内にも1カ店オープンいたしました。今後も順次出店を進めていく予定です。



インターネット支店

インターネット支店を当行ホームページ上に開設しております。

口座の開設は郵送によるお取扱いとなりますが、窓口足を運んでいただくことなく、パソコンを通じて定期預金のお申込を年中無休で受け付けております。



インターネット支店専用定期預金をご用意し、当行の営業エリア内外からご預金をお預かりしております。また、セキュリティ面では、ワンタイムパスワード※を採用する等なりすまし防止対策を強化しております。

※お客様の携帯画面上に表示された一度限りのパスワードを利用して、インターネットバンキングの本人認証を行います。万が一パスワードが不正行為により盗まれたとしても、1分後にはそのパスワードは無効となることから「本人なりすまし」による不正取引など、金融犯罪への対策として、きわめて有効な手段となります。

■インターネット支店の概要

支店名	インターネット支店
ご利用いただける方	日本国内に居住する満20歳以上の個人のお客さま (但し、事業性個人や屋号付個人のお客さまはご利用いただけません)
営業日・営業時間	インターネットからのアクセスは原則365日、24時間可能です。
ご利用手段	ブラウザ搭載のパソコンのみ
お申込方法	口座開設は郵送にておこないます。 定期預金へのお預け入れはパソコンを通じておこないます。
キャッシュカード	ICキャッシュカードを発行いたします。(通帳は発行いたしません) 紀陽銀行のATMやローソン・セブン銀行・ゆうちょ銀行のATM または提携金融機関のATMにてご利用いただけます。
取扱商品	①インターネット支店専用定期預金 預入金額:10万円以上(1円単位) 期 間:1年、3年、5年 ②インターネット支店専用普通預金 公共料金や税金、クレジットカード等の決済機能はございません。 また給与や年金等のお受け取り口座にはご指定いただくことはできません。

アドレス:<http://www.kiyobank.co.jp/net/>

各種ローン

お客さまのライフステージにおける様々なニーズにお応えするため、カードローン、マイカーローン、学資ローン、住宅ローンなど各種ローン商品をご用意しております。

また、12カ所の住宅ローンセンターでは専門のスタッフが住宅ローンのご相談やお申込を受け付けており、4カ所は日曜日も営業しております。

■住宅ローンセンター 日曜オープン 印は日曜日も営業(午前10時から午後4時まで)しております。

日曜オープン	●紀陽住宅ローンセンター(本店南館1階)	073(426)7155
日曜オープン	●紀陽二色の浜住宅ローンセンター	072(433)4741
日曜オープン	●紀陽東岸和田住宅ローンセンター(東岸和田支店2階)	072(428)0540
	●紀陽光明池住宅ローンセンター(槌屋ビル3階)	0725(56)0221
	●紀陽狭山住宅ローンセンター(狭山支店2階)	072(368)7200
日曜オープン	●紀陽堺住宅ローンセンター(紀陽堺ビル3階)	072(222)9322
	●紀陽藤井寺住宅ローンセンター(藤井寺フコク生命ビル5階)	072(937)5601
	●紀陽西田辺住宅ローンセンター(帝塚山クレバールビル2階)	06(6694)9801
	●紀陽堂島住宅ローンセンター(堂島グランドビル5階)	06(6343)1251
	●紀陽鶴見住宅ローンセンター(尾本ビル5階)	06(6934)9600
	●紀陽江坂住宅ローンセンター(太陽生命江坂ビル9階)	06(6380)9701
	●紀陽大和高田住宅ローンセンター(岡本ビル3階)	0745(53)3541

ATMネットワークの充実

全国のローソン、セブンイレブンなどに設置されている「ローソンATM5,695台(県内56台)」、「セブン銀行ATM13,291台(県内40台)」でも紀陽銀行のキャッシュカードがご利用いただけます。

地域密着型金融の取り組みについて

紀陽銀行では、第1次中期経営計画「ハート&ブレイン・アクションプラン」の基本姿勢のもと、経営課題解決にむけたお手伝いや成長支援、また地域のお客さまの利便性向上にむけた地域密着型金融^{*}の推進に取り組んでおります。

【第1次中期経営計画「ハート&ブレイン・アクションプラン」の基本姿勢】

多様かつ高度な
総合金融サービスのご提供

地域経済への貢献

経営基盤の強化

- 法人や個人事業主のお客さまに対し、経営課題やニーズへの対応策をご提供する「課題解決型営業」への取り組み
- 地域のお客さまへのより充実した商品、サービスのご提供と利便性の向上に向けた営業体制の強化



地 域 密 着 型 金 融

^{*}金融機関がお客さまとの間で親密な関係を長期間維持することによりお客さまに関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスのご提供を行うことで展開するビジネスモデルのことです。

法人・個人事業主のお客さまへの取り組み

経営相談・コンサルティング

当社グループのコンサルティング機能や情報提供機能を活用し、創業・新事業展開、事業拡大、事業承継などお客さまの経営課題やニーズに対し、様々なご提案や情報のご提供をおこなっております。

また、産(企業)、学(大学等)、官(公的機関)の連携機能を活用し、新たな事業創造に向けた取り組みをご支援しております。

■経営相談・コンサルティング活動の実績

- ビジネスマッチング
(販路・仕入先ご紹介、新分野進出パートナーご紹介、コンサルタントご紹介 等)
- M&A仲介
- 株式公開支援
- 事業承継対策
- 政府系金融機関との協調融資 等

ビジネスマッチングへの取り組み

紀陽ホールディングスのグループネットワークを活用し、地域活性化ならびにビジネスマッチングに積極的に取り組んでおります。その一環として、「食材甲子園」を地域の食品企業に対して紹介することで、地域食材の販路拡大支援や、地域企業の業容拡大・活性化を支援しております。



経営改善のお手伝い

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、財務内容の改善および適正な事業運営に向けた経営改善計画の策定と実践を本部と営業店が連携してお手伝いしております。

中小企業再生支援協議会、RCC（整理回収機構）などの外部機関や政府系金融機関などとも連携し、紀陽銀行も出資する再生ファンド「くろしお企業支援ファンド」の利用などお客さまに応じた最適な手法を選びながら、お客さまの抜本的な再生に取り組んでいる事例もあります。

こうした取り組みを通じ、平成20年上期は22先の債務者区分がランクアップ※いたしました。

※ご融資先を財務内容などにより正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に区分し、経営改善や事業再生などにより上位のランクに引き上げること

円滑な資金のご提供

中小企業や個人事業主のお客さまに対して、事業融資にお応えする専用窓口として「ビジネスサポートセンター」を4ヵ所（本店内、田辺、岸和田、堺）に設置し、専門スタッフが電話やFAXで融資のご相談を受け付けております。

今後も、お客さまの事業に即した資金を円滑にご提供するため、融資手法の多様化に取り組んでまいります。

地域応援団＜プラス＞

- ・対象は業歴3年以上の法人、個人事業主
- ・最高3,000万円（個人事業主の方は1,000万円）
- ・担保は原則不要
- ・第三者保証人不要

スーパー・セーブC

- ・対象は業歴2年以上の法人、個人事業主
- ・最高500万円
- ・担保不要
- ・保証人不要（法人は代表者の方のみの保証）
- ・上場金融会社の保証

■ビジネスサポートセンター

●紀陽ビジネスサポートセンター（本店自動サービスコーナー2階）	073(426)7117
●紀陽田辺ビジネスサポートセンター（田辺支店北隣り）	0120(331)209
●紀陽岸和田ビジネスサポートセンター（JR東岸和田駅）	0120(221)603
●紀陽堺ビジネスサポートセンター（紀陽堺ビル4階）	0120(191)560

※紀陽岸和田ビジネスサポートセンターが移転いたしました。詳しくはホームページをご覧ください。

※ピクシス営業室

グループ内の紀陽リース・キャピタルや外部専門家などと連携し、地元企業の皆さまのさまざまなニーズにお応えしております。また、経営戦略や事業承継をはじめとした資本政策などの経営課題をお客さまと共有し、解決に向けた情報のご提供やご提案をおこなっています。

※経営サポート室

経営内容の改善に取り組まれているお客さまの経営改善計画策定のお手伝いや財務内容の改善に向けたサポートなどに取り組んでおります。

環境保全・美化活動

和歌山県「企業の森」事業

森林保全活動を通じ地域の環境保護に貢献するため、役職員が伐採後の森林への広葉樹の植樹や下草刈り活動を行っております。

平成18年の取り組み開始以降、これまでに約3,000本の植樹を実施しました。森林保全活動を通じて地域の環境保護に貢献することを目指しております。



小さな親切運動

紀陽銀行「小さな親切の会」では、地域の清掃活動に参加するなど環境美化に取り組んでおります。



紀陽文化財団

地域の皆さまに音楽や美術などに接していただく機会をご提供するため、クラシックコンサートの開催や和歌山県立近代美術館・博物館への無料ご招待を実施しております。



地域の安全のために

「子ども110番」

地域の子どもたちを狙った犯罪を未然に防止するため、和歌山市内の住宅地に立地し通学路に近い11ヵ店で「子ども110番」活動への取り組みを開始いたしました。

全営業店へのAED設置

地域の皆さまに万一救命措置が必要となった場合に備えて、全営業店のATMコーナーや住宅ローンセンターなど115ヵ所にAED（自動体外式除細動器）を設置いたしました。



地域行事への参加・各種大会への協賛

「紀州おどり」への参加や「和歌浦ベイマラソン With JAZZ」の運営ボランティア派遣等、「和歌山県綱引選手権大会」などに協賛しております。各種行事の参加を通じて、地域社会の一員として、皆さまとの交流を深めております。



営業エリア・店舗ネットワーク

紀陽銀行は、主要営業エリアである和歌山県、大阪府を中心に105店舗を設置し、両府県にまたがる店舗ネットワークを展開しております。

また、セブン銀行、ローソンとの提携により、全国のセブン-イレブンやローソンに設置されたATMで紀陽銀行のキャッシュカードがご利用いただけます。

	店舗数	店舗外ATM
和歌山県	67	118
大阪府	35	30
奈良県	2	1
東京都、三重県	1	1
合計	105	150

※ このほか、資産運用に関するコンサルティングデスク「紀陽 お城の前の相談室」、インストアプランチ「iプラザ イズミヤ和歌山店」、外貨両替専門の「関西国際空港出張所」、住宅ローンセンター(12カ所)、ビジネスサポートセンター(4カ所)、インターネット支店を開設しております。

和歌山市中心部



紀陽ホールディングス(連結)

第4期中 中間連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	69,707	預金	3,117,141
コールローン及び買入手形	51,035	譲渡性預金	75,214
債券貸借取引支払保証金	51,666	借入金	22,496
買入金銭債権	5,762	外国為替	60
商品有価証券	4,025	社債	16,000
有価証券	832,072	その他負債	23,718
貸出金	2,290,615	退職給付引当金	1,098
外国為替	1,685	役員退職慰労引当金	72
その他資産	26,585	預金払戻損失引当金	477
有形固定資産	34,260	その他の偶発損失引当金	152
無形固定資産	17,674	支払承諾	23,731
繰延税金資産	36,760	負債の部合計	3,280,163
支払承諾見返	23,731	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 38,191	資本金	58,350
		資本剰余金	64,632
		利益剰余金	35,180
		自己株式	△ 123
		株主資本合計	158,038
		その他有価証券評価差額金	△ 32,670
		繰延ヘッジ損益	0
		評価・換算差額等合計	△ 32,670
		少数株主持分	1,858
		純資産の部合計	127,226
資産の部合計	3,407,390	負債及び純資産の部合計	3,407,390

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第4期中 中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	58,350	64,632	35,662	△ 111	158,533	△ 14,317	△ 0	△ 14,318	1,834	146,049
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,898		△ 2,898					△ 2,898
中間純利益			2,415		2,415					2,415
自己株式の取得				△ 15	△ 15					△ 15
自己株式の処分		△ 0		3	2					2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 18,352	1	△ 18,351	23	△ 18,327
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	△ 482	△ 12	△ 495	△ 18,352	1	△ 18,351	23	△ 18,822
中間連結会計期間末残高	58,350	64,632	35,180	△ 123	158,038	△ 32,670	0	△ 32,670	1,858	127,226

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第4期中 中間連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
経常収益	44,603
資金運用収益	32,944
(うち貸出金利息)	(25,519)
(うち有価証券利息配当金)	(7,040)
役務取引等収益	6,821
その他業務収益	4,463
その他経常収益	374
経常費用	44,851
資金調達費用	6,156
(うち預金利息)	(5,265)
役務取引等費用	1,979
その他業務費用	9,518
営業経費	19,963
その他経常費用	7,233
経常利益	△ 247
特別利益	2,284
特別損失	442
税金等調整前中間純利益	1,594
法人税、住民税及び事業税	341
法人税等調整額	△ 1,192
法人税等合計	△ 851
少数株主利益	30
中間純利益	2,415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

紀陽ホールディングス(連結)

第4期中 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,594
減価償却費	1,346
減損損失	398
のれん償却額	839
貸倒引当金の増減(△)	△ 3,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 11
預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 75
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	74
資金運用収益	△ 32,944
資金調達費用	6,156
有価証券関係損益(△)	7,021
為替差損益(△は益)	112
固定資産処分損益(△は益)	26
商品有価証券の純増(△)減	△ 1,164
貸出金の純増(△)減	△ 25,992
預金の純増減(△)	△ 7,162
譲渡性預金の純増減(△)	△ 27,711
コールローン等の純増(△)減	△ 29,658
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	51,415
コールマネー等の純増減(△)	△ 2,273
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 18,287
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 173
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1
資金運用による収入	32,681
資金調達による支出	△ 4,989
その他	△ 825
小 計	△ 53,559
法人税等の支払額	△ 395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,954
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 316,084
有価証券の売却による収入	281,473
有価証券の償還による収入	97,508
有形固定資産の取得による支出	△ 887
有形固定資産の売却による収入	53
無形固定資産の取得による支出	△ 2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,250
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 2,898
少数株主への配当金の支払額	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 15
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,915
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,374
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	63,332
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	65,707

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員一覧

株式会社 紀陽ホールディングス

(平成20年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役)	片 山 博 臣
専務取締役	古 出 哲 彦
常務取締役	瀧 川 千 秋
常務取締役	米 坂 享
取締役	阪 本 彰 央
取締役(社外取締役)	水 野 八 朗
監査役(常勤)	羽 山 喬
監査役(常勤)	玉 井 享
監査役(非常勤・社外監査役)	松 川 雅 典
監査役(非常勤・社外監査役)	増 尾 穰
監査役(非常勤・社外監査役)	大 平 勝 之

株式会社 紀陽銀行

取締役頭取(代表取締役)	片 山 博 臣
専務取締役	古 出 哲 彦
常務取締役	瀧 川 千 秋
常務取締役	雑 賀 均
常務取締役	米 坂 享
取締役	泉 清 映
取締役	松 岡 靖 之
取締役	上 野 隆 司
取締役	森 川 保 彦
取締役	成 田 幸 夫
監査役(常勤)	羽 山 喬
監査役(常勤)	玉 井 享
監査役(非常勤・社外監査役)	松 川 雅 典
監査役(非常勤・社外監査役)	増 尾 穰
監査役(非常勤・社外監査役)	大 平 勝 之

■連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社は9社、持分法適用会社は0社であります。

連結子会社	・株式会社紀陽銀行	・紀陽リース・キャピタル株式会社
	・紀陽情報システム株式会社	・株式会社紀陽カード
	・紀陽ビジネスサービス株式会社	・株式会社紀陽カードディーシー
	・阪和信用保証株式会社	・和歌山銀カード株式会社
	・紀陽ビジネスファイナンス株式会社	

紀陽銀行(単体)

第199期中 中間貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	69,512	預金	3,128,417
コールローン	51,035	譲渡性預金	80,214
債券貸借取引支払保証金	51,666	借入金	22,496
買入金銭債権	5,762	外国為替	60
商品有価証券	4,025	社債	16,000
有価証券	833,295	その他負債	14,902
貸出金	2,298,085	退職給付引当金	1,072
外国為替	1,685	役員退職慰労引当金	72
その他資産	13,433	預金払戻損失引当金	477
有形固定資産	34,253	その他の偶発損失引当金	152
無形固定資産	4,903	再評価に係る繰延税金負債	225
繰延税金資産	35,685	支払承諾	23,706
支払承諾見返	23,706	負債の部合計	3,287,797
貸倒引当金	△ 34,941	(純資産の部)	
		資本金	80,096
		資本剰余金	32,357
		資本準備金	22,259
		その他資本剰余金	10,097
		利益剰余金	24,733
		利益準備金	3,444
		その他利益剰余金	21,288
		繰越利益剰余金	21,288
		株主資本合計	137,186
		その他有価証券評価差額金	△ 33,208
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	332
		評価・換算差額等合計	△ 32,875
		純資産の部合計	104,311
資産の部合計	3,392,108	負債及び純資産の部合計	3,392,108

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第199期中 中間株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

単位:百万円

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
直前事業年度末残高	80,096	22,259	10,097	32,357	2,757	22,299	25,057	137,511	△14,843	△ 0	340	△14,504	123,007
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当					687	△ 4,124	△ 3,436	△ 3,436					△ 3,436
中間純利益						3,104	3,104	3,104					3,104
土地再評価差額金取崩額						7	7	7					7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									△18,364	1	△ 7	△18,371	△18,371
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	687	△ 1,011	△ 324	△ 324	△18,364	1	△ 7	△18,371	△18,695
中間会計期間末残高	80,096	22,259	10,097	32,357	3,444	21,288	24,733	137,186	△33,208	0	332	△32,875	104,311

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第199期中 中間損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
経常収益	40,895
資金運用収益	32,783
(うち貸出金利)	(25,371)
(うち有価証券利息配当金)	(7,028)
役務取引等収益	5,777
その他業務収益	1,936
その他経常収益	399
経常費用	40,658
資金調達費用	6,188
(うち預金利息)	(5,276)
役務取引等費用	2,192
その他業務費用	7,408
営業経費	18,237
その他経常費用	6,632
経常利益	237
特別利益	2,291
特別損失	440
税引前中間純利益	2,088
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	△ 1,043
法人税等合計	△ 1,016
中間純利益	3,104

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■発行済株式総数

普通株式	739,783,977株
第一種優先株式	223,000株
第二種優先株式	4,613,500株
第4回第一種優先株式	45,000,000株

■株主総数

普通株式	27,564名
第一種優先株式	4名
第二種優先株式	546名
第4回第一種優先株式	1名(株式会社整理回収機構)

■配当方針

利益配分につきましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、経営の健全性を確保するための適正な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を実現することを基本方針としています。

■株主名簿管理人

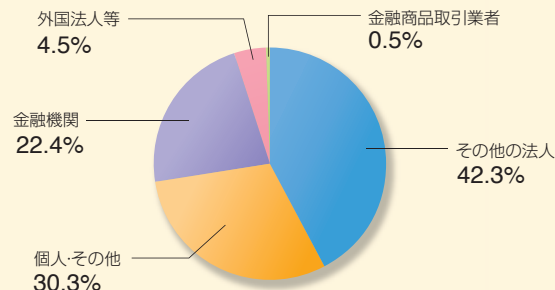
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

■株式事務取扱場所・取次所

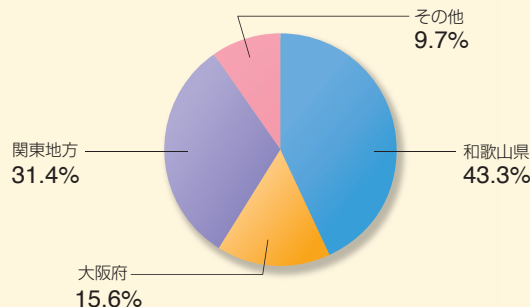
〈事務取扱場所〉
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話0120-094-777(通話料無料)

〈取次所〉
三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店

■所有者別株式分布(平成20年9月末)



■地域別株式分布状況(平成20年9月末)



単元未満株式をお持ちの皆さまへ

1単元(1,000株)未満の株式を保有されている株主さまは、保有株式の買い取り請求または単元株への買い増し請求をしていただくことができます。

詳細につきましては、左記〈事務取扱場所〉または〈取次所〉までお問い合わせください。

(追記) なお、お手続きに必要な書類等については、当社ホームページより左記株式事務取扱場所のホームページにお入りいただき、検索することもできます。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。



株式会社 紀陽ホールディングス

和歌山市本町1丁目35番地

<http://www.kyfg.com/>

株式会社 紀陽銀行

和歌山市本町1丁目35番地

<http://www.kiyobank.co.jp/>

平成20年12月発行

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 広報グループ

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地 TEL.073-426-7133